

	2013年3月期 2012年(平成24年)4月～2013年(平成25年)3月	2014年3月期 2013年(平成25年)4月～2014年(平成26年)3月	2015年3月期 2014年(平成26年)4月～2015年(平成27年)3月	2016年3月期 2015年(平成27年)4月～2016年(平成28年)3月	2017年3月期 2016年(平成28年)4月～2017年(平成29年)3月	2018年3月期 2017年(平成29年)4月～2018年(平成30年)3月
業績	売上高 73,543 営業利益 1,883 経常利益 2,271 当期純利益 1,351 総資産 68,998 純資産 37,814	売上高 82,855 営業利益 3,732 経常利益 4,016 当期純利益 1,925 総資産 77,208 純資産 40,957	売上高 91,938 営業利益 3,652 経常利益 4,062 当期純利益 1,900 総資産 86,086 純資産 45,223	売上高 90,589 営業利益 5,084 経常利益 4,931 当期純利益 2,482 総資産 84,157 純資産 46,746	売上高 88,300 営業利益 5,862 経常利益 5,834 当期純利益 2,716 総資産 88,345 純資産 49,196	売上高 94,601 営業利益 5,399 経常利益 5,410 当期純利益 2,538 総資産 91,866 純資産 54,854
連結	ROS:売上高営業利益率 2.6% ROA:総資本経常利益率 3.5% ROE:株主資本純利益率 4.1%	ROS 4.5% ROA 5.5% ROE 5.5%	ROS 4.0% ROA 5.0% ROE 5.0%	ROS 5.6% ROA 5.8% ROE 6.2%	ROS 6.6% ROA 6.8% ROE 6.6%	ROS 5.7% ROA 6.0% ROE 5.7%
業績	売上高 45,315 営業利益 691 経常利益 1,469 当期純利益 735 総資産 53,389 純資産 32,227	売上高 42,758 営業利益 1,646 経常利益 2,940 当期純利益 1,955 総資産 55,146 純資産 33,812	売上高 43,105 営業利益 1,116 経常利益 2,321 当期純利益 1,728 総資産 59,937 純資産 35,905	売上高 39,551 営業利益 843 経常利益 1,812 当期純利益 1,669 総資産 56,086 純資産 36,415	売上高 37,962 営業利益 1,015 経常利益 2,466 当期純利益 2,042 総資産 57,223 純資産 37,883	売上高 40,843 営業利益 1,344 経常利益 3,085 当期純利益 2,541 総資産 61,525 純資産 42,976
個別	輸出売上 5,927 比率 13.1%	輸出売上 4,532 比率 10.6%	輸出売上 5,122 比率 11.9%	輸出売上 3,909 比率 9.9%	輸出売上 2,164 比率 5.7%	輸出売上 2,440 比率 6.0%
事業環境	国内 復興需要は本格化せず。自動車は秋口からの減産、中国向け輸出減少で生産冷え込み。家電も不振で個人消費は伸び悩み。景気は回復兆しはあるが、足元の需要はまだ弱い。	株価の上昇、行き過ぎた円高の修正が進む。企業マインドは改善、個人消費も緩やかな増加傾向。自動車は堅調に推移。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し住宅着工件数増加。	前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが回復せず厳しい状況。自動車業界は新車販売台数の回復が見られず厳しい状況。建材・建築業界も、住宅着工件数が減少、リフォーム市場も勢いを欠く状況。	自動車業界は、税率変更の影響により、軽自動車の販売落ち込みからの回復が遅れているものの、全体としては復活の兆し。建材業界は消費税率引き上げの影響が、一巡し低迷が続いていた住宅着工件数も下げ止まりの兆し。家電業界では、高付加価値品への買い替えが進み、回復傾向。ただ全体としては、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、本格的な回復に至らず。	自動車業界は、各社の新型車発売の効果により後半販売回復し、全体としては前年を上回る。建材業界は、低迷が続いていた住宅着工件数も回復の傾向。家電業界は、高付加価値品への買い替えにより回復。雇用所得の改善がみられる中、個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復傾向。	自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移し、後半にやや陰りが見えたが全体として前年を上回る。建材業界は、住宅着工件数が前年を下回る。家電業界は、白物家電が好調も、全体としては横ばい。個人消費は、堅調な雇用所得情勢を背景に、緩やかな回復傾向。
米国	自動車、住宅が回復傾向。	雇用者数が堅調に増加、企業業績の改善継続自動車、住宅が着実に伸びている。	好調が続く、自動車販売台数は上伸し好調を維持。建材・建築業界も堅調に推移。	個人消費や民間設備投資が堅調で、景気回復基調。	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復基調。	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続く。
欧州	金融不安により低迷が続く。	緩やかな回復が継続	景気低迷、失業率悪化、金融不安も払拭されず地政学的リスクもあり、不安定な状況。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響などに留意すべき状況が続く。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、政策に関する不確実性、地政学的リスクなどの影響等に留意すべき状況が継続。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、政策に関する不確実性、地政学的リスクなどの影響等に留意すべき状況が継続。
アジア	中国、インド経済は減速気味。タイやインドネシアは好調維持。	中国はやや低めの成長で安定している。インドネシアは引き続き好調も、為替不安あり。タイは政情不安の影響を懸念。	中国の経済成長は鈍化しているものの、東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向	中国の景気減速による金融市場の不安定化や原油価格の下落が、アジア地域および新興資源国の経済成長を減速。	景気減速局面にあった中国では、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動き。	中国では輸出の増加を背景に、堅調に推移。
売上	コンパウンド 国内は、電材、建材用途が伸び悩み。タイ洪水の影響が大きく、他の子会社でカバーするも減収。米国は自動車、住宅とも回復傾向で増収。	消費税率引き上げ前の需要で、建材、電材が回復。自動車生産の回復の需要を捉え増加。タイは洪水被害から回復。米国は自動車、住宅とも伸長。	国内塩ビは、建材市場は低迷、電材市場、自動車市場は拡販効果もあり上伸し、全体としては前期並み。エラストマーは自動車伸び悩み横ばい。海外は自動車、電材を中心に増収。	国内塩ビは、建材、電材、自動車市場で、受注の本格回復に至らず、エラストマーは自動車市場が生産台数の回復が見られるが、原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響が大きく減収。海外は自動車、電材を中心に増収。	国内塩ビは、電線市場、自動車市場で後半に回復したが、建材市場では原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、減収。エラストマーは自動車市場の回復、医療、食品分野売上伸長により増収。海外は自動車、電材、医療を中心に好調に推移するも、原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響が大きく、減収。国内の建材市場の住宅分野は、リフォーム需要、賃貸及びパワービルダー向けが好調に推移、増収。光学分野は、大手家電メーカーのモバイル関連で後半に量産開始し、増加の兆し。海外は、北米市場における建材市場が後半やや低調、欧州、中国向けは、後半新規採用による回復の兆しがあるも、減収。	国内塩ビは、建材市場、電線市場、生活資材市場が好調に推移し増収。エラストマーは自動車市場、生活資材市場の拡販により増収。海外では、中国の電線市場、タイの自動車市場、医療市場、インドネシアの医療市場で売上を伸ばし、アジア全体として増収。米国では、自動車市場で承認の遅れ等の影響もあり伸び悩み、電線市場において好調に推移。国内では、建材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワービルダー及びマンション向けが好調に推移し増収。商業施設、公共施設、ホテル等の新設及びリニューアル需要は好調に推移。光学分野では国内外のディスプレイ関係で新規および継続採用により増収。海外では、建材市場のうち中国向けで新規採用により増収も、北米向けは後半やや低調、欧州向けは苦戦し、全体として減収。電線市場では、自動車用で新規採用もあり堅調に推移も、民生用が低調により横ばい。
フィルム	国内の建材市場はやや持ち直し。円高や欧州の金融不安で輸出は低迷。光学用途は、テレビ市場の急速な縮小により低調。	国内の建材市場は順調に推移。広告メディア関連が増加傾向。電材分野も車輦用及び一部の民生需要が堅調。輸出は欧州の回復が限定的で低調に推移。光学用はPDP用フィルムから撤退、新製品も寄せず。	国内の建材市場は住宅分野は低迷も、非住宅分野が好調。電材市場は自動車用途を中心に引き続き好調に推移。輸出は北米、アジア向けは好調、欧州向けが低迷。光学市場は新規設備を導入し、量産に向けて有償サンプルを提供し、客先での評価中だが、売上計上には至らず。	国内の建材市場は回復傾向にはあるものの住宅分野も低迷し、非住宅分野も本格回復せず。電材市場では、自動車用は堅調、一般用においては中国経済鈍化により、減収。輸出は、米国の堅調さに陰り。欧州向けは安価品流入等、市況の変化に加え、在庫調整期とも重なり低調。アジア・オセアニア向けも、経済成長の減速により、低調。光学市場は、本格的な売上には至らずも、一部流動を開始。	国内の建材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワービルダー向けが好調に推移、増収。光学分野は、大手家電メーカーのモバイル関連で後半に量産開始し、増加の兆し。海外は、北米市場における建材市場が後半やや低調、欧州、中国向けは、後半新規採用による回復の兆しがあるも、減収。	国内では、建材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワービルダー及びマンション向けが好調に推移し増収。商業施設、公共施設、ホテル等の新設及びリニューアル需要は好調に推移。光学分野では国内外のディスプレイ関係で新規および継続採用により増収。海外では、建材市場のうち中国向けで新規採用により増収も、北米向けは後半やや低調、欧州向けは苦戦し、全体として減収。電線市場では、自動車用で新規採用もあり堅調に推移も、民生用が低調により横ばい。
食品包材	国内は昨年の震災特需から一転需要低迷。原材料価格上昇の製品価格転嫁に苦戦。10月の三井化学ファブロ買収で増収。中国子会社は黒字に転換。	個人消費の回復はみられたが、低価格指向強まる。原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まず。リケンファブロの業績が加わり増収。中国子会社は堅調に推移。	消費税引き上げに伴う駆け込み需要反落、天候不順による需要減で厳しい状況。ただし、リケンファブロの12ヶ月分の売上の取込みもあり、売上は大幅に増加。光学市場は品質による差別化が機能せず売上低迷。	実質所得の目減りにより個人消費伸び悩み等により売上は低調。また、低採算商品の絞り込みも減収要因。中国は代理店の連携した販路拡大により、増収。	業務用塩ビラップにおける塩ビ回帰の流れが徐々に拡大し好調に推移。中国は代理店と連携した拡販活動が奏功し、増収。	国内では外食産業及び家庭用向け小巻ラップが増加するも、食品スーパー向け業務用ラップ及び仕入商品の販売が低調により、全体として横ばい。中国では業務用ラップの拡販により増収。
地域ごとの連結売上高(百万円)	日本 45,908 62.4% アジア 17,181 23.4% 北米 8,022 10.9% 欧州 2,085 2.8% その他 345 0.5% 計 73,543 100.0%	日本 48,193 58.2% アジア 22,281 26.9% 北米 10,111 12.2% 欧州 2,034 2.5% その他 236 0.3% 計 82,855 100.0%	日本 51,222 55.7% アジア 25,600 27.8% 北米 12,487 13.6% 欧州 2,448 2.7% その他 180 0.2% 計 91,939 100.0%	日本 48,265 53.3% アジア 27,457 30.3% 北米 13,521 14.9% 欧州 1,124 1.2% その他 221 0.2% 計 90,589 100.0%	日本 48,251 54.6% アジア 26,085 29.5% 北米 13,111 14.8% 欧州 654 0.7% その他 201 0.2% 計 88,300 100.0%	日本 50,742 53.6% アジア 29,274 30.9% 北米 13,683 14.5% 欧州 586 0.6% その他 316 0.3% 計 94,601 100.0%
利益	リケンタイランドの減収が大きく影響。フィルムも不振が続く、2期連続で赤字。	リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で利益拡大。為替の影響もプラス。	期初の原材料価格上昇分の製品転嫁が遅れ影響し厳しい状況。海外は米国を中心に好調が続く、増収増益。フィルムはDCフィルムの費用負担大。	コンパウンドは海外の自動車、電材を中心に増益。フィルムは売上低下により、生産性合理化施策効果が限定的、DCフィルムの開発費用も負担となり減益。食品包材は販売価格を維持や、生産合理化・諸経費の削減により増益。	コンパウンドは生産性の改善及び海外需要の確実な取り込みも、為替の影響により減益。フィルムは合理化施策による生産性改善と、光学分野では新製品販売により損失は縮小するも、全体としての黒字化には至らず。食品包材は、国内は生産性改善及び仕入商品の採算は正等により、増益。中国現地法人は生産合理化により増益。	コンパウンドは原材料価格の改定に伴う製品価格調整の影響もあり、減益。フィルムは光学分野での数量増加により損失を縮小するも、全体として黒字化には至らず。食品包材は、原材料費、物流費等の費用増により減益。
設備投資(百万円)	コンパウンド 3,574 フィルム 333 食品包材 251 その他 800 計 4,959	コンパウンド 1,655 フィルム 657 食品包材 333 その他 1,064 計 3,708	コンパウンド 1,866 フィルム 1,143 食品包材 366 その他 1,247 計 4,622	コンパウンド 4,411 フィルム 353 食品包材 160 その他 1,187 計 6,111	コンパウンド 3,202 フィルム 291 食品包材 234 その他 643 計 4,370	コンパウンド 2,126 フィルム 683 食品包材 398 その他 569 計 3,775
研究開発費	1,099 百万円	1,221 百万円	1,262 百万円	1,301 百万円	1,309 百万円	1,396 百万円
特記事項	3か年中期経営計画3年目。リケンファブロ株式会社発足。ソリューション事業部発足。リケンエラストマータイランド操業開始。群馬工場にソーラー発電所竣工。	3か年中期経営計画1年目。PT. リケンインドネシア医療用工場稼働。リケンエラストマーズコーポレーション増設に着手。韓国に製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立。群馬工場光学フィルム設備稼働開始。コアコーポレーション設立。	3か年中期経営計画2年目。営業体制を製品別組織から市場別組織へ改組。リケンエラストマーズコーポレーション第3ライン稼働開始。ベトナムに製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立。群馬工場光学フィルム設備稼働開始。エクイティファイナンスの実施(40億円)	3か年中期経営計画3年目。上海理研塑料有限公司増設に着手。リケンエラストマーズコーポレーション塩ビライン着工。本社移転。監査等委員会設置会社に移行する方針の決議(H27/11/6)執行役員制度を導入することを決議(同上)	3か年中期経営計画1年目。リケンベトナムカンパニーミッド新工場稼働。リケンエラストマーズコーポレーション増設工場稼働。上海理研塑料有限公司増設増設工場稼働。執行役員制度を導入。監査等委員会設置会社に移行。自己株式の買い取りを実施。(2,229千株、1,218百万円)	3か年中期経営計画2年目。リケンエラストマーズタイランド増設着工。PT. リケンインドネシア増設着工。リケンタイランド増設着工。北米に販売統括会社として、リケンアメリカスを設立。転換社債型新株予約権付社債2,830百万円転換。

連結業績の推移

単位：百万円、%、人

	期 自 至	85期	86期	87期	88期	89期
		2013/4/1 2014/3/31	2014/4/1 2015/3/31	2015/4/1 2016/3/31	2016/4/1 2017/3/31	2017/4/1 2018/3/31
収 益 性	売上高	82,855	91,938	90,589	88,300	94,601
	営業利益	3,732	3,652	5,084	5,862	5,399
	営業利益率	4.51	3.97	5.61	6.64	5.71
	経常利益	4,016	4,062	4,931	5,834	5,410
	経常利益率	4.85	4.42	5.44	6.61	5.72
	当期純利益	1,926	1,900	2,482	2,717	2,538
	当期純利益率	2.32	2.07	2.74	3.08	2.68
	1株当り純利益	32.17	31.74	41.41	45.85	41.64
安 全 性	純資産額	40,957	45,223	46,746	49,196	54,854
	総資産額	77,208	86,086	84,157	88,345	91,866
	自己資本	35,869	39,459	40,114	41,974	47,173
	1株当り純資産	599.28	658.72	669.00	723.27	735.85
	自己資本比率	46.5	45.8	47.7	47.5	51.4
	流動比率	163.6	174.5	174.0	184.3	185.2
	固定長期適合率	70.0	68.4	71.4	70.1	69.5
	インテレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	47.7	59.7	50.9	30.8
効 率 性	総資産経常利益率(ROA)	5.5	5.0	5.8	6.8	6.0
	自己資本純利益率(ROE)	5.5	5.0	6.2	6.6	5.7
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	5,707	4,375	6,825	6,560	5,671
	投資キャッシュフロー	△ 3,624	△ 4,472	△ 6,607	△ 4,248	△ 3,621
	財務キャッシュフロー	602	2,088	△ 526	△ 1,070	△ 1,866
	現金同等物期末残高	11,698	13,981	13,444	14,369	14,655
株 価	期末株価	586	437	388	532	507
	PER	18.2	13.8	9.4	11.6	12.2
	PBR	0.98	0.66	0.58	0.74	0.69
配 当	1株当り配当金	9.00	9.00	10.00	11.00	12.00
	配当性向(連結)	28.0	28.4	24.1	24.0	28.8
	純資産配当率(連結)	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6
そ の 他	設備投資額	3,708	4,622	6,111	4,370	3,775
	減価償却費(のれん除く)	2,510	2,979	3,266	3,178	3,434
	研究開発費	1,221	1,262	1,301	1,309	1,396
	従業員数	1,645	1,714	1,765	1,825	1,844

設備投資額内訳

	85期	86期	87期	88期	89期
コンパウンド	1,655	1,866	4,411	3,202	2,126
フィルム	657	1,143	353	291	683
食品包材	333	366	160	234	398
その他	1,064	1,247	1,187	643	569

セグメント別売上高の推移

セグメント別売上高推移

単位：百万円

期 年度	85期 2014.3	86期 2015.3	87期 2016.3	88期 2017.3	89期 2018.3
コンパウンド	56,726	62,908	63,889	61,285	66,279
フィルム	13,908	13,919	12,006	12,205	13,057
食品包材	9,218	11,484	11,184	11,369	11,481
その他	3,002	3,627	3,508	3,439	3,782
連結売上高	82,855	91,938	90,589	88,300	94,601

セグメント別売上比率推移

単位：%

期 年度	84期 2014.3	85期 2015.3	86期 2016.3	87期 2017.3	89期 2018.3
コンパウンド	68.5	68.4	70.5	69.4	70.1
フィルム	16.8	15.1	13.3	13.8	13.8
食品包材	11.1	12.5	12.3	12.9	12.1
その他	3.6	4.0	3.9	3.9	4.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

